

事務事業評価表 平成22年度

政策 豊かさ創造性を育む生涯学習環境の充実

施策 ふるさと意識の醸成と地域文化の創造

基本事業 自主的市民文化 芸術活動の育成・支援

事業名 **発表の場拡大事業**

[0486]

部名	教育部	事業開始年度	平成7年度	実施計画事業認定	非対象
課名	生涯学習課	事業終了年度	- 年度	会計区分	一般会計

事務事業の目的と成果	
対象	<p>(誰、何に対して事業を行うのか)</p> <p>市内の芸術文化連合団体に加盟する団体等</p>
意図	<p>(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>関係団体の発表活動が活発化し、市民の鑑賞機会が拡充する。</p>
	<p>(事務事業の内容、やり方、手段)</p> <p>申請のあった団体の発表活動に要する施設基本使用料(原則として附属設備使用料は除く)を補助する。</p>
	手段

事業量・コスト指標の推移						
区分		単位	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度当初
対象指標1	文化 芸術連合団体に加盟する団体数	数	100	101	100	100
対象指標2						
活動指標1	補助金額	千円	600	496	500	500
活動指標2						
成果指標1	制度を利用した発表回数	回	13	11	13	11
成果指標2						
単位コスト指標						
事業費計 (A)		千円	600	495	477	500
正職員人件費 (B)		千円	837	418	415	416
<b>総事業費 (A) + (B)</b>		千円	1,437	913	892	916

費用内訳	
21年度	負担金 補助及び交付金 477千円

## 事業を取り巻く環境変化

事業開始背景		事業を取り巻く環境変化	本事業は、市民会館、文化ホール及び公民館を利用して発表活動を行う団体の経費負担軽減のため平成6年度に開始した。開始から約14年が経過している。当時と比べ、文化・芸術活動を行う団体数および活動量は増加している。なお、補助制度を利用する団体は、開始当初からおよそ10団体前後で推移しており、利用団体のジャンルとしては演劇や音楽団体が多い。
--------	--	-------------	---

## 21年度の実績による事業課の評価（7月時点）

(1)税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？

- 義務的事務事業
- 妥当である
- 妥当性が低い

理由・  
根拠は？

団体が広く一般市民に対し文化・芸術の発表を行うことは公共性があり、施設利用の向上に連動するなど行政が支援することは妥当である。

(2)上位の基本事業への貢献度は大きいですか？

- 貢献度大きい
- 貢献度ふつう
- 貢献度小さい
- 基礎的事務事業

理由・  
根拠は？

文化・芸術活動を行う市民団体の目的は、自らの活動の発表の場を充実することにある。これを支援し、助長する取り組みは今後も大切である。

(3)計画どおりに成果はあがっていますか？計画どおりに成果がでていない理由は何ですか？

- あがっている
- どちらかといえばあがっている
- あがらない

理由・  
根拠は？

毎年10団体前後が当該制度を活用していることから、団体が自ら行う活動の成果としての発表の場づくりを支援する制度として定着していると言える。

(4)成果が向上する余地（可能性）は、ありますか？その理由は何ですか？

- 成果向上余地 大
- 成果向上余地 中
- 成果向上余地 小・なし

理由・  
根拠は？

現行制度では、ホール施設を中心とした活用が主であること、施設の基本使用料についての支援に限定していることから、補助の活用範囲に制限されるため、これらの条件を緩和することによって成果を上げることは可能である。

(5)現状の成果を落とさずにコスト（予算＋所要時間）を削減する新たな方法はありませんか？（受益者負担含む）

- ある
- ない

理由・  
根拠は？

施設利用料のみの補助であり、活用ニーズも多いことから、コスト削減は難しい。